

## 財政政策に関する関連事項（追加説明）

### 1. 添付資料の説明

### 2. 生産と再生産

経済学における「静学」(Statics)と「動学」(Dynamics)＝時間軸の導入 ⇒ 更に歴史軸(マルクス)  
古典派・新古典派＝セーの法則と一般均衡理論 生産1回きりの仕切り市場 (静学的)  
ケインズ経済学派＝有効需要の原理と国民経済学 生産をくり返す継続市場 (動学的)  
(資本主義経済を再生産体制と考えた場合、市場は均衡などしない(創造的・一時的均衡破壊の連続)  
市場価格形成の2つの方法:「板寄せ」と「ザラバ」のたとえがわかりやすい

### 3. 中央政府と自治体

中央政府と自治体とは、財政収支や債務の限度、つまりは「赤字耐性」に大きな差がある  
しかし日本の自治体は「3割自治」＝中央政府の手足にされ独立性が低い:補助金と交付税、権限  
それでも夕張市の財政破たん以降、自治体の財務に関する規制が厳格化され自由度は更に低下  
マクロ経済を考える際に「中央政府の手足としての自治体」を「政府ファクター」として考えるが、  
自治体単独の行動原理を考える場合は話は別(しかし米国と違い日本の自治体は破綻しにくい)

### 4. マルクス経済学における宇野派経済学

資本主義の主要矛盾は「労働力の商品化」にある  
⇒ × 労働力の商品化と労働力の資本化を分けて考える  
資本主義の主要矛盾は「生産の社会的性格と所有の私的性格」にある  
⇒ ○ 生産・所有の社会化の方向で統一へ  
宇野原理論(資本主義経済は永久に続くと仮定)と三段階論(原理論・段階論・現状分析)の誤り

### 5. (注目・必読)植草一秀氏の論文「社会保障と税の一体改革とは何だったのか」(別添)

### 6. 利潤・剰余はどこへ?

国民経済の「三面等価」の法則:国民総生産＝総支出＝総所得(市場で継続的に売れることが条件)  
固定資本(原材料・設備)＋可変資本(労働力コスト)＋剰余(利潤＋利子＋地代＋賃金上乗せ)  
問題は「剰余」部分がどこへ行くか? 内部留保や貯蓄 あるいは投資や消費支出 \*付加価値  
輸出(日本国内では使われないが所得となる)と輸入(日本国内で使われるが所得喪失となる)  
輸出と輸入の差額は金融(資本取引＝ファイナンス)でカバーされる＝国際貿易・金融の仕組み

### 7. 国際通貨や国際取引の決済と基軸通貨国＝アメリカ

基軸通貨とは国際取引の決済通貨のこと、現状ではアメリカ・ドルしかない(ユーロは格落ち)  
世界経済への成長通貨の供給がアメリカの経常収支赤字(＝資本収支黒字)で賄われる矛盾  
国際経済・金融の現状は「無政府状態」(ラスト・リゾートがない)＝世界政府がないのであたり前  
マルクスが言う「過剰生産恐慌」は現代では「世界金融恐慌」(パブル崩壊)として顕在化  
グローバリズムとは巨大多国籍資本の支配を押し付けるイデオロギー(世界貿易の2/3はG内部)  
多様な国民経済の共存体制を創る(ポータレスではない)＝「国際市民経済体制」の構築へ向かえ